

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	1,640,921	1,734,056	実質収支比率	17.4	20.3				
市町村名	上北山村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,480,616	1,532,149	経常収支比率	90.6	82.7				
						首都	×	歳入歳出差引	160,305	201,907	(※1)	(93.9)	(85.7)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	648	1,515	標準財政規模	915,715	988,698				
人口	27年国調(人)	512	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	159,657	200,392	財政力指数	0.10	0.10					
	22年国調(人)	683			過疎	○	単年度収支	-40,735	-3,933	公債費負担比率	11.4	11.4					
	増減率(%)	-25.0			山振	○	積立金	100,200	150,000	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	520	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	519		24	23	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	545	第2次	9.5	7.1			実質単年度収支	59,465	146,067	実質公債費比率	4.8	7.5				
	うち日本人(人)	544		55	95			基準財政収入額	88,314	93,136	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	-4.6	21.8	29.5			基準財政需要額	869,019	930,811								
	うち日本人(%)	-4.6	173	204			標準税収入額等	110,591	117,044								
面積(km <sup>2</sup> )	274.22		68.7	63.4			経常経費充当一般財源等	841,559	824,198								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2						歳入一般財源等	1,254,883	1,372,468								
世帯数(世帯)	270																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,618,657	1,594,487						
	市区町村長	1	6,600	一般職員		37	104,673	2,829	うち公的資金	1,415,889	1,369,755						
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,100	うち技能労務職員		3	6,243	2,081	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,000	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	36,034	36,030						
	議会副議長	1	1,700	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,779,235	1,679,035						
	議会議員	4	1,600	合計		37	104,673	2,829	減債基金	62,777	62,770						
					ラスパイレズ指数			91.7	その他特定目的基金	240,131	240,129						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業(直営診療所)	(3) 国民健康保険事業	(4) 介護保険事業	(5) 後期高齢者医療事業	(6) 簡易水道事業	(7) 奈良県市町村総合事務組合	(8) 上・下北山衛生一部事務組合	(9) 奈良広域水質検査センター組合	(10) 奈良県後期高齢者医療広域連合	(11) 南和広域医療企業団	(12) 奈良県広域消防組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	96,464	5.9	96,464	10.8	普通税	96,464	100.0	9,617	
地方譲与税	11,789	0.7	11,789	1.3	法定普通税	96,464	100.0	9,617	
利子割交付金	178	0.0	178	0.0	市町村民税	28,685	29.7	-	
配当割交付金	679	0.0	679	0.1	個人均等割	908	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	670	0.0	670	0.1	所得割	22,127	22.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,621	4.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,029	1.1	-	
地方消費税交付金	10,093	0.6	10,093	1.1	固定資産税	64,637	67.0	9,617	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	63,273	65.6	9,617	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,895	2.0	-	
自動車取得税交付金	3,900	0.2	3,900	0.4	市町村たばこ税	1,247	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	885,322	54.0	771,831	86.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	771,831	47.0	771,831	86.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	113,491	6.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,009,095	61.5	895,604	100.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	509	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	19,777	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,685	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	145,986	8.9	-	-	合計	96,464	100.0	9,617	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	64,998	4.0	-	-					
財産収入	2,556	0.2	-	-					
寄附金	455	0.0	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	201,907	12.3	-	-					
諸収入	30,953	1.9	323	0.0					
地方債	163,000	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	33,200	2.0	-	-					
歳入合計	1,640,921	100.0	895,927	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.8	97.8	99.4	97.3
(%)	年	100.0	96.8	98.6	94.9
		99.7	98.2	99.7	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	102,255	実質収支	15,390
病院	14,499	再差引収支	14,789
簡易水道	8,500	加入世帯数(世帯)	98
上水道	-	被保険者数(人)	134
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	25,807	1人当り	228
その他	53,449	保険税(料)収入額	520
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	27,693	1.9	-	27,693	
総務費	510,972	34.5	125,117	360,902	
民生費	168,353	11.4	9,154	134,456	
衛生費	123,280	8.3	-	94,186	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	107,560	7.3	82,000	43,969	
商工費	97,119	6.6	-	85,935	
土木費	108,436	7.3	83,675	27,472	
消防費	83,059	5.6	3,274	81,443	
教育費	105,398	7.1	3,166	95,219	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	148,746	10.0	-	143,303	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,480,616	100.0	306,386	1,094,578	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	513,029	34.6	472,893	461,298	49.6
人件費	332,876	22.5	320,023	308,833	33.2
うち職員給	191,470	12.9	179,286	-	-
扶助費	31,407	2.1	9,567	9,162	1.0
公債費	148,746	10.0	143,303	143,303	15.4
元利償還金	148,746	10.0	143,303	143,303	15.4
内 うち元金	138,830	9.4	133,387	133,387	14.4
訳 うち利子	9,916	0.7	9,916	9,916	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	661,201	44.7	570,781	380,261	40.9
物件費	237,194	16.0	194,041	157,532	17.0
維持補修費	20,968	1.4	20,144	12,746	1.4
補助費等	214,234	14.5	173,928	147,293	15.9
うち一部事務組合負担金	126,867	8.6	103,865	83,286	9.0
繰出金	87,756	5.9	82,466	62,690	6.7
積立金	100,209	6.8	100,202	-	-
投資・出資金・貸付金	840	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	306,386	20.7	50,904	-	-
うち人件費	3,152	0.2	3,152	-	-
普通建設事業費	306,386	20.7	50,904	-	-
うち補助	236,107	15.9	8,785	-	-
うち単独	70,279	4.7	42,119	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,480,616	100.0	1,094,578	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,641	1,481	160	160	-	1,619	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	520人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	519人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	274.22 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	1,640,921千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,480,616千円		
実質収支	159,657千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	159,715千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
地方債現在高	1,618,657千円		

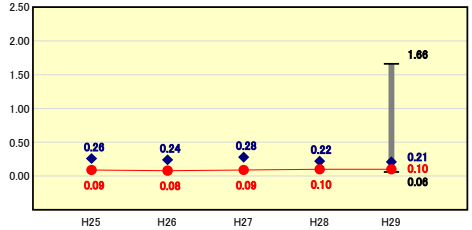


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.10]

類似団体内順位 53/84 全国平均 0.51 奈良県平均 0.40

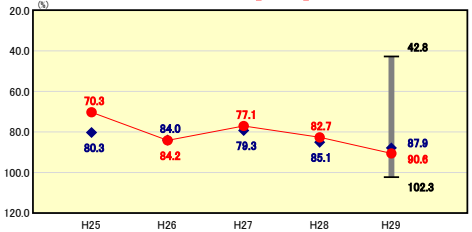


**財政力指数の分析欄**  
 全国平均を上回る高齢化率や、人口減少・固定資産評価額の低下による個人・法人関係の減収に加え、村内の基幹産業である林業を中心に産業の活性化が望めないことから、財政基盤が弱く、前年度と変わらず、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規採用の抑制等による人件費の削減、投資的経費の抑制と徹底的な歳出の削減に取り組み、住民サービスの低下を回避することを考慮しながら行政の効率化を目指し、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 38/84 全国平均 92.8 奈良県平均 97.8

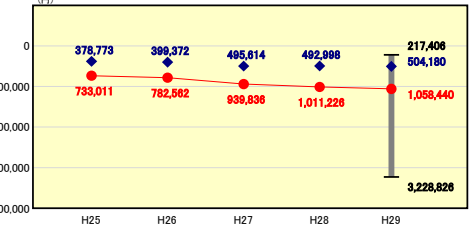


**経常収支比率の分析欄**  
 歳出においては、前年度と比較すると、臨時職員や地域おこし協力隊の賃金等の影響により物件費の経常一般財源の増加がみられ、上昇している。また、歳入においても、自主財源の地方税が2.3%、依存財源である普通交付税が7.8%減少し、経常一般財源が大幅に減少していることにより、経常収支比率は増加している。地方交付税の影響を受けやすいことから今後も、動向に注意し、人件費の削減、公債費残高の縮減、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,058,440円]

類似団体内順位 52/84 全国平均 131,854 奈良県平均 127,020

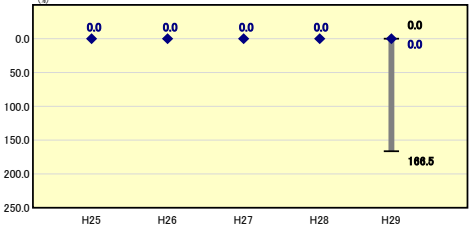


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費の増加が要因となっている。これは主に、職員の新規採用と退職者の退職による経費が増えたことによる。今後は、人件費だけでなく、物件費においても経費は増大することが考えられ、また、維持補修費についても、老朽化対策として公共施設の維持補修費の増加が見込まれるため経費の削減を図る必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/84 全国平均 33.7 奈良県平均 77.8

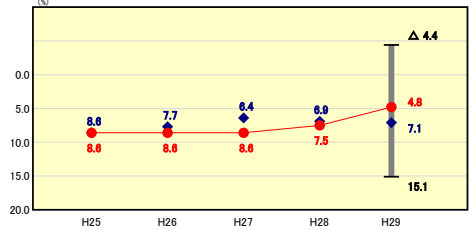


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額については、前年度と変化はない。要因としては、大型投資事業に係る地方債の償還が終了する一方で多額の起債を抑制し、交付税算入率が高い辺地・過疎債を限定とした資金借入の実践、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費残高の減少、義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.8%]

類似団体内順位 24/84 全国平均 6.4 奈良県平均 10.0

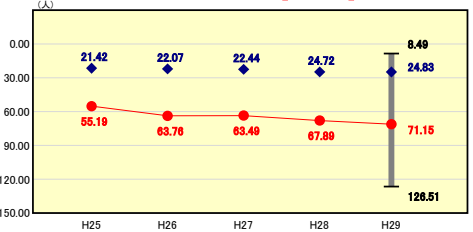


**実質公債費比率の分析欄**  
 起債発行額の抑制と、一部起債の償還終了に伴い、元利償還金の額が減少しているため、数値については前年度と比較すると、大幅に下がっている。しかしながら、今後、インフラを含む公共施設の整備により地方債発行額の増加もみられると予測されるため、健全な数値ではあるが、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と重点化により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [71.15人]

類似団体内順位 59/84 全国平均 79.1 奈良県平均 77.5

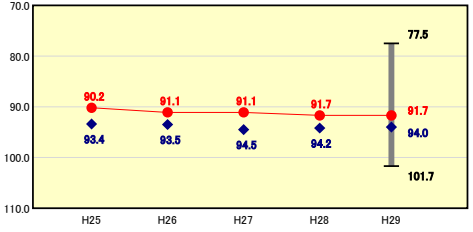


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画により、職員数の適正化を行っているが、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較すると以前、突出しており改善が必要である。今後も計画に基づき、職員数の抑制等適正化を図る。  
 ※平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [91.7]

類似団体内順位 18/84 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 従来から職員の給与の適正化に努め類似団体の中でも低い水準となっているが、今後も引き続き給与の適正化に努める。  
 ※平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

奈良県上北山村

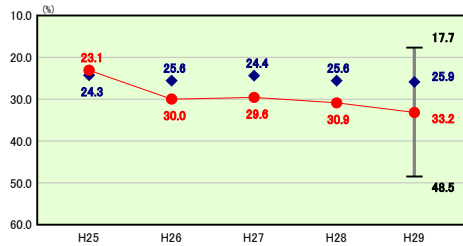
## 経常収支比率の分析

人口	520人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	519人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	274.22 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	1,640,921千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,480,616千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	159,657千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	915,715千円		
地方債現在高	1,618,657千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

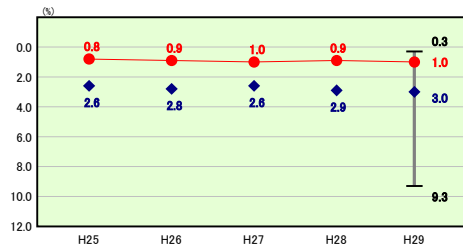
### 人件費



類似団体内順位 51/64 全国平均 25.6 奈良県平均 26.8

**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は前年度と比較すると上昇している。職員数において類似団体と比較し高くなっていることから、比率も高くなっている。今後も引き続き定員適正化計画に基づき職員数の適正化、職員相互間の連携の工夫や事務事業の効率化に取り組む必要がある。

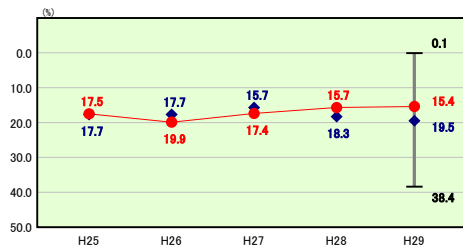
### 扶助費



類似団体内順位 6/64 全国平均 12.4 奈良県平均 10.6

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると低くなっている。過去5年の数値をみても増減はほぼ見られない。今後も住民サービスの低下の抑制と高齢化が進むことによる将来負担額の増加のバランスを考慮しながら、効果的な運営に努める。

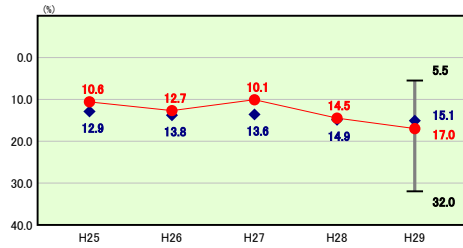
### 公債費



類似団体内順位 23/64 全国平均 16.9 奈良県平均 19.6

**公債費の分析欄**  
償還終了に伴う元利償還額の減少から、前年度より0.3%下回っている。しかしながら、今後、大型の整備事業が控えていることもあり、地方債の発行もあることから、地方債現在高の増加も懸念される。事業の緊急性、重要性、費用効果等を十分に検討し、増加することのないよう、抑制・適正化を図る。

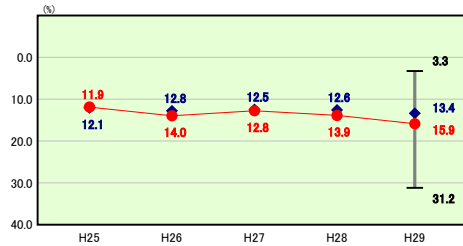
### 物件費



類似団体内順位 40/64 全国平均 14.5 奈良県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率の増大は地域おこし協力隊等の賃金、保険料が増加したためである。今後は数値が増加することのないよう、人員の抑制・適正化を図る必要がある。

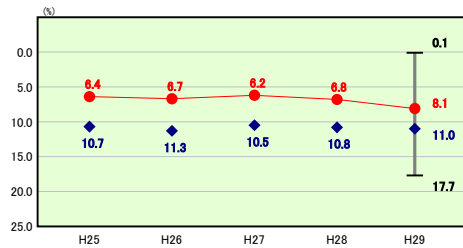
### 補助費等



類似団体内順位 49/64 全国平均 10.1 奈良県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
補助費等においては、前年度と比較すると2.0%増加している。要因としては、移住定住に対する助成金や結婚・出産等に対する祝い金が増えたことによる。一部事務組合等への負担金については、個々において増減はあるものの全体で見ると増減は少ない。今後は補助金等において事業目的や公益性、社会ニーズに適合しているのか等を検討し、不適当な場合は随時見直しを行い、廃止と抑制の実践が必要である。

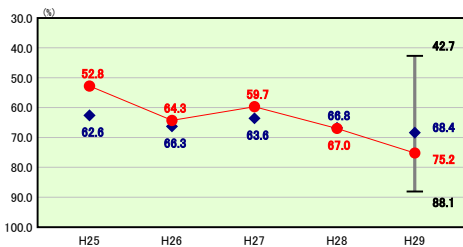
### その他



類似団体内順位 19/64 全国平均 13.3 奈良県平均 13.4

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、公営住宅や観光施設等の修繕に係る費用や各特別会計への繰出金の増加により前年度と比較すると1.3%上昇している。今後は、施設老朽化に伴う維持補修費の増加や社会資本整備のための簡易水道事業特別会計への繰出金の増加、国民健康及び国民健康保険診療所特別会計の財政的な悪化に伴う補填的な繰出金が多額になるであろうことが懸念されるため、今後は施設の統廃合、転用や水道料金の設定、国民健康保険料等の適正化を図るとともに、経営の視点から見

### 公債費以外



類似団体内順位 47/64 全国平均 75.9 奈良県平均 78.0

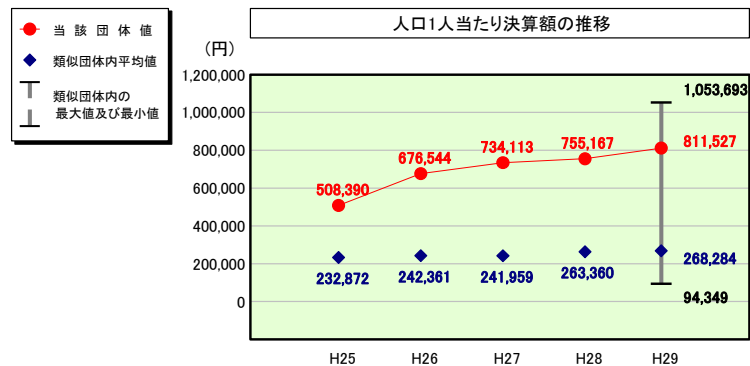
**公債費以外の分析欄**  
平成29年度については、普通交付税の大幅な減額による影響から前年度数値及び類似団体平均を上回る数値となっている。交付税額に影響を受けやすい本村の財政状態を考慮すると、今後も引き続き、緊急性、必要性、事業効果を観点とし、住民サービスの低下を回避しながら、プライマリーバランスの均衡を維持し、適切な対応を実践することが必要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

奈良県上北山村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	332,876	640,146	216,903	195.1
賃金 (物件費)	44,449	85,479	28,917	195.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	64,237	123,533	25,458	385.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,963	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	21,081	40,540	8,580	372.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,152	6,062	5,076	19.4
▲退職金	▲ 43,801	▲ 84,233	▲ 20,614	308.6
合計	421,994	811,527	268,284	202.5

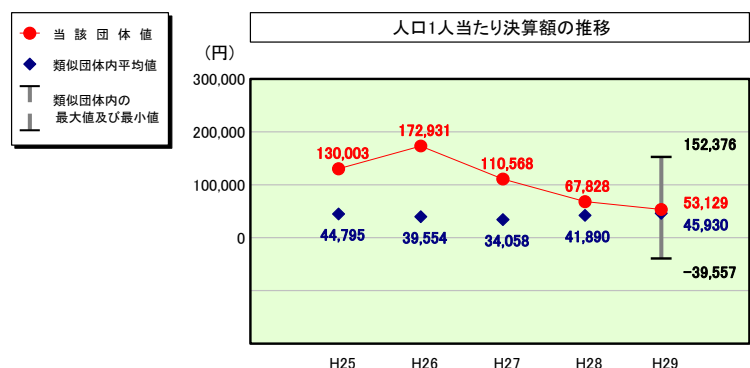
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	71.15	24.83	46.32
ラスパイレース指数	91.7	94.0	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

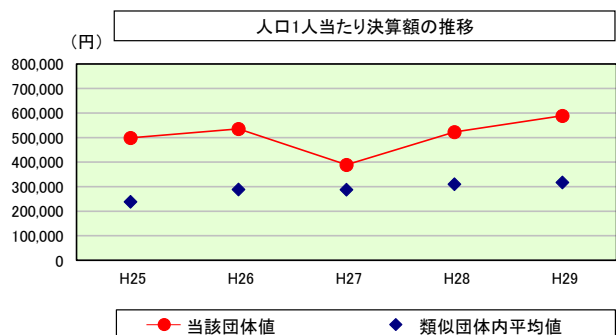


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	148,743	286,044	153,879	85.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,290	10,173	28,293	▲ 64.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,641	43,540	5,342	715.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,875	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	6	54	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 5,443	▲ 10,467	▲ 7,130	46.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 143,607	▲ 276,167	▲ 136,382	102.5
合計	27,627	53,129	45,930	15.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	307,345	498,937	18.4	238,802	29.1	▲ 10.7
うち単独分	132,051	214,369	50.6	128,562	35.2	15.4
H26	319,203	535,576	7.3	288,550	20.8	▲ 13.5
うち単独分	188,984	317,087	47.9	141,525	10.1	37.8
H27	220,710	389,259	▲ 27.3	287,914	▲ 0.2	▲ 27.1
うち単独分	83,441	147,162	▲ 53.6	146,531	3.5	▲ 57.1
H28	284,726	522,433	34.2	310,300	7.8	26.4
うち単独分	158,508	290,840	97.6	157,576	7.5	90.1
H29	306,386	589,204	12.8	317,319	2.3	10.5
うち単独分	70,279	135,152	▲ 53.5	164,214	4.2	▲ 57.7
過去5年間平均	287,674	507,082	9.1	288,577	12.0	▲ 2.9
うち単独分	126,653	220,922	17.8	147,682	12.1	5.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

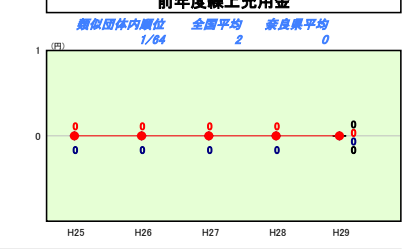
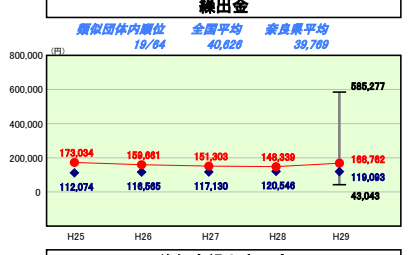
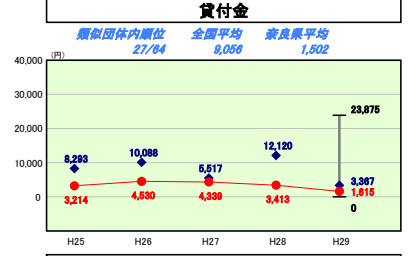
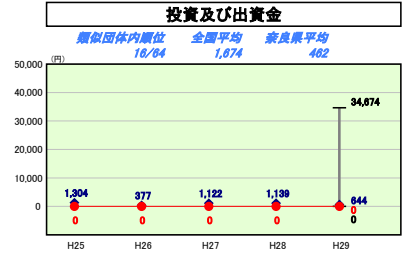
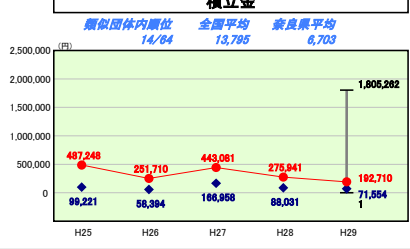
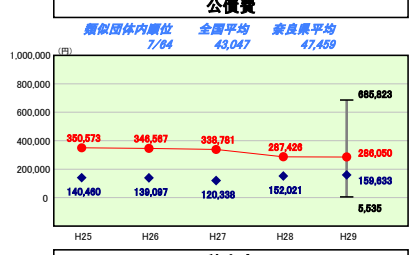
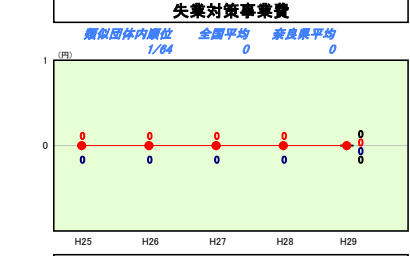
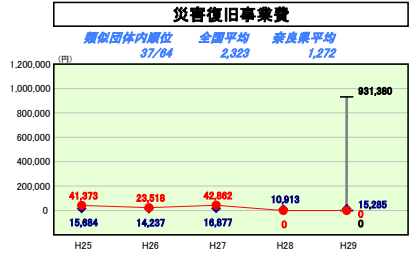
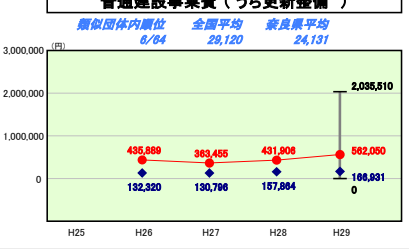
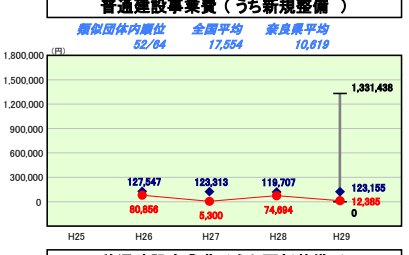
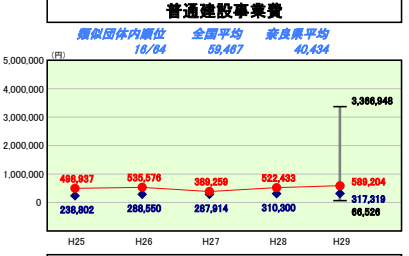
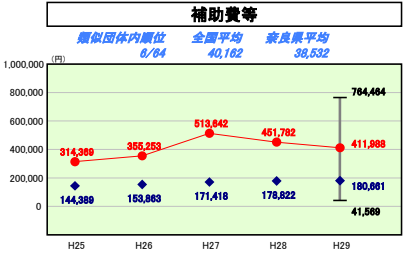
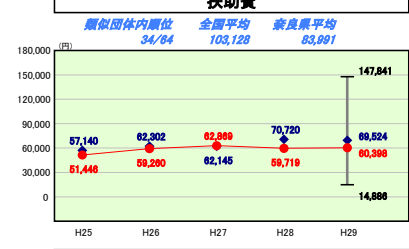
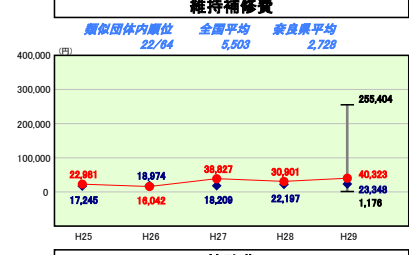
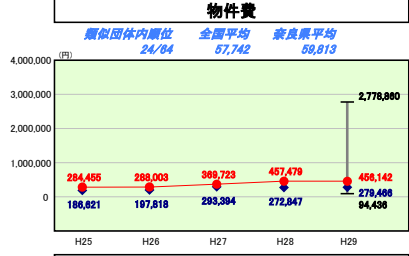
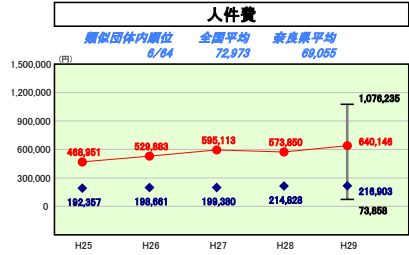
平成29年度

奈良県上山山村

人口	520人(930.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	519人(930.1.1現在)	通算実収率	比率	-	%
面積	274.22k㎡	実収率	比率	4.8	%
歳入総額	1,640,921千円	得率	比率	-	%
歳出総額	1,480,616千円	市町村類型	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-2
実収支	159,657千円	(年度毎)	H28 I-2	H29 I-2	
標準財政規模	915,715千円				
地方債現在高	1,618,657千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり2,847,338円となっている。人件費については、住民1人あたり640,146円となっており、前年度より数値は増加しており、類似団体との比較においては依然高い水準にある。普通建設事業費においても高い数値となっている。  
 普通建設事業費においても特に、更新整備では旧小学校の改修工事や保育園の移設工事を行ったため昨年度と比較すると数値は上昇している。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

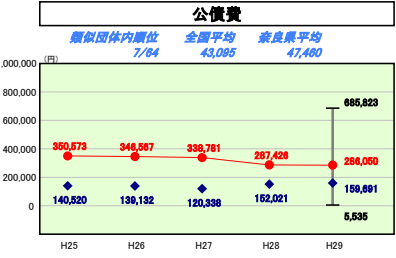
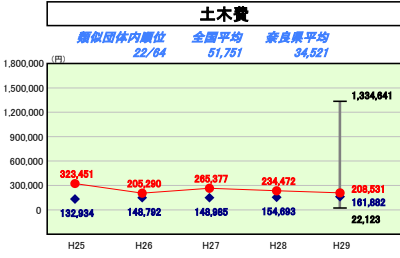
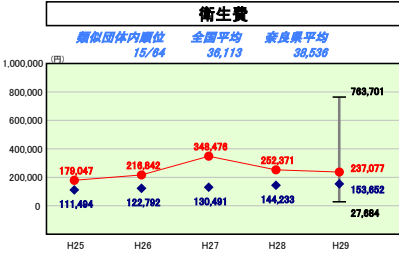
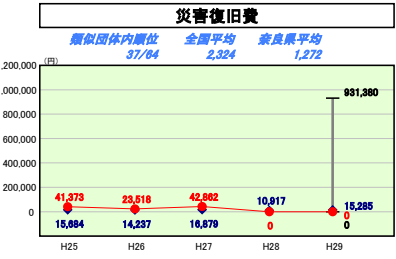
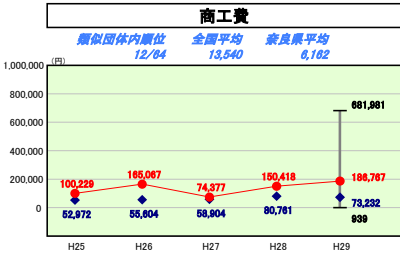
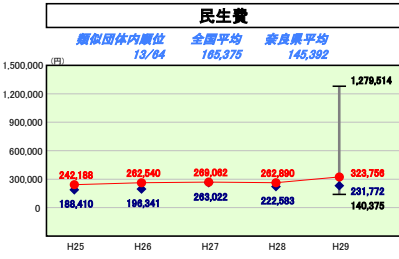
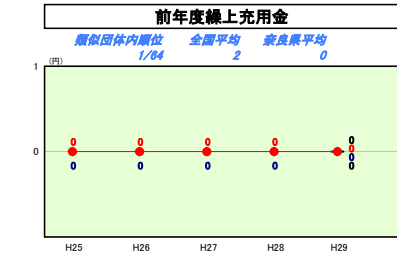
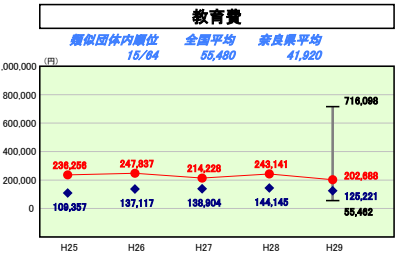
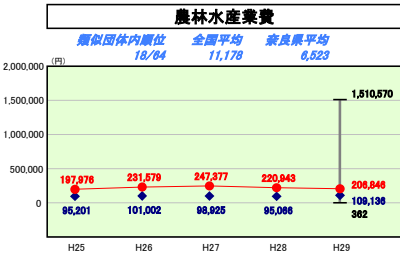
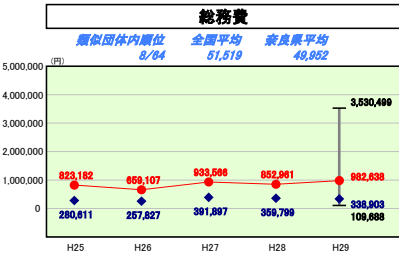
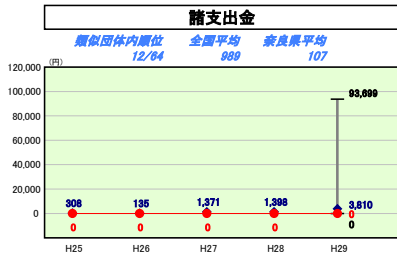
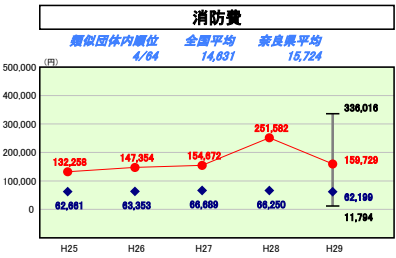
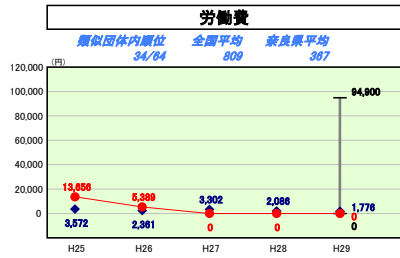
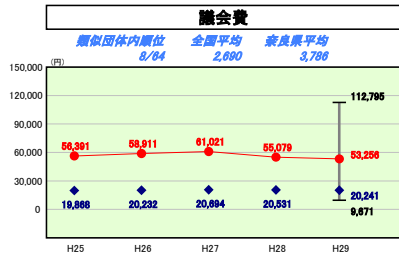
平成29年度

奈良県上北山村

人口	520人(980.11現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	519人(980.11現在)	通算実収率	比率	-	%
面積	274.22ha	実収率	公債費比率	4.8	%
歳入総額	1,640,921千円	得率	負担比率	-	%
歳出総額	1,480,616千円	市町村類型	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-2
実収支	159,657千円	(年度毎)	H28 I-2	H29 I-2	
標準財政規模	915,715千円				
地方債現在高	1,618,657千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

費目の大半において、類似団体を上回っている。前年度との比較においては、総務費、民生費、商工費が増加している。総務費においては、地方創生事業、民生費では社会福祉協議会への補助金、商工費では観光施設管理費の増等が要因となっている。

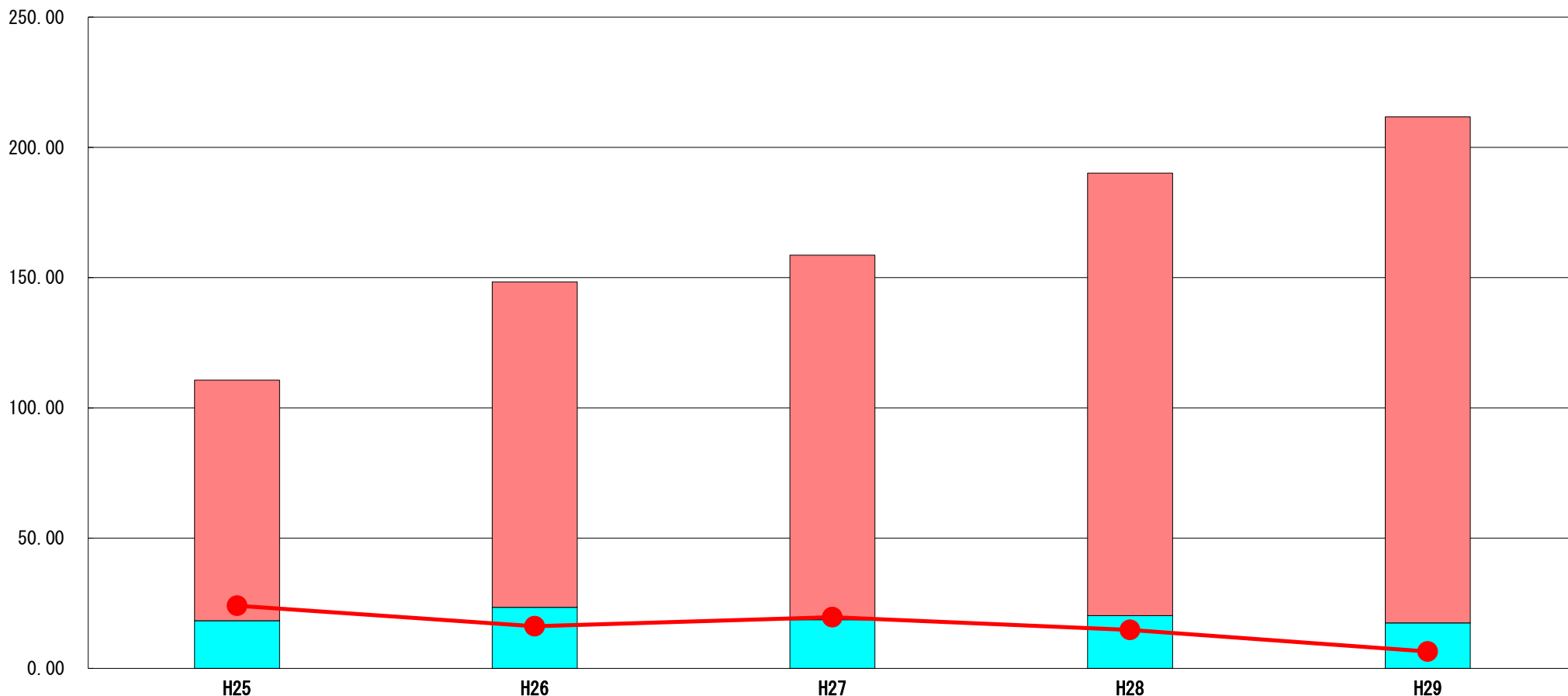


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

奈良県上北山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		92.30	124.98	139.93	169.82	194.30
 実質収支額		18.33	23.41	18.70	20.27	17.44
 実質単年度収支		24.06	16.16	19.65	14.77	6.49

## 分析欄

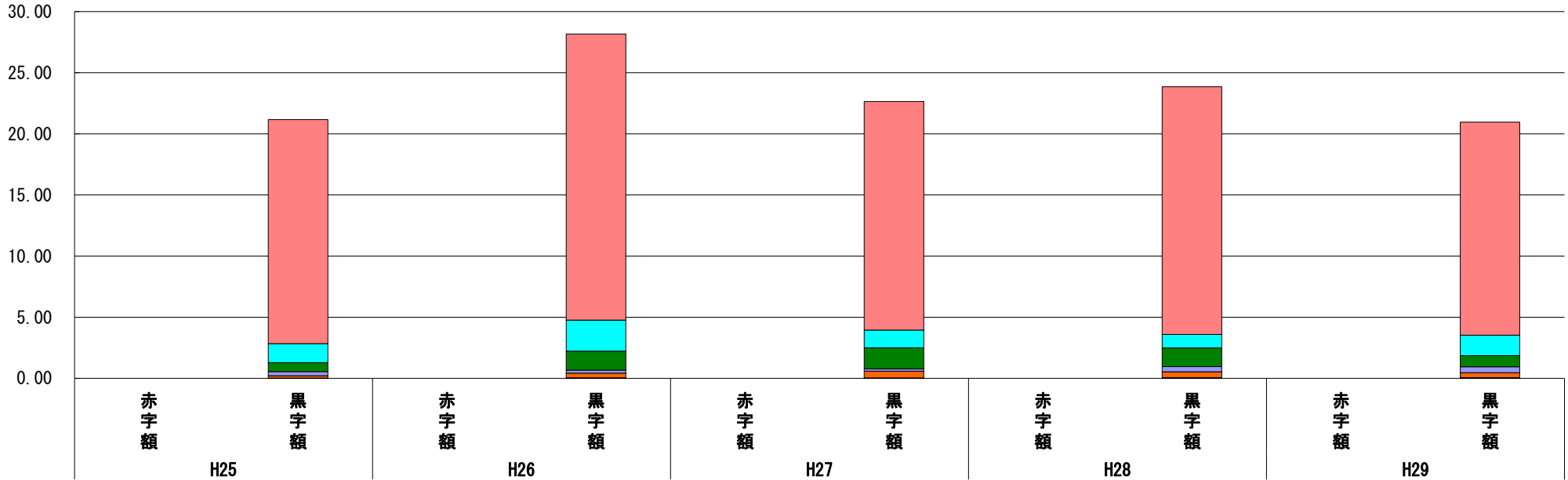
実質収支額の標準財政規模比は前年度の数値(20.27%)を下回っている。赤字額の大きさは後年度の財政調整に必要な範囲に止め、それ以上は行政水準の向上や住民負担の軽減に充てることが望ましいと思われる。また、前述の影響と不安定な社会情勢を考慮した結果、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立も行っている。今後は行政水準の維持と住民サービスの低下を回避することを考慮し、効果的かつ適正な財政運営を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

奈良県上北山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		18.33	23.41	18.69	20.26	17.43
国民健康保険事業		1.55	2.53	1.46	1.11	1.68
国民健康保険事業（直営診療所）		0.74	1.56	1.71	1.53	0.91
簡易水道事業		0.33	0.24	0.19	0.42	0.48
介護保険事業		0.20	0.39	0.56	0.48	0.41
後期高齢者医療事業		0.02	0.04	0.03	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

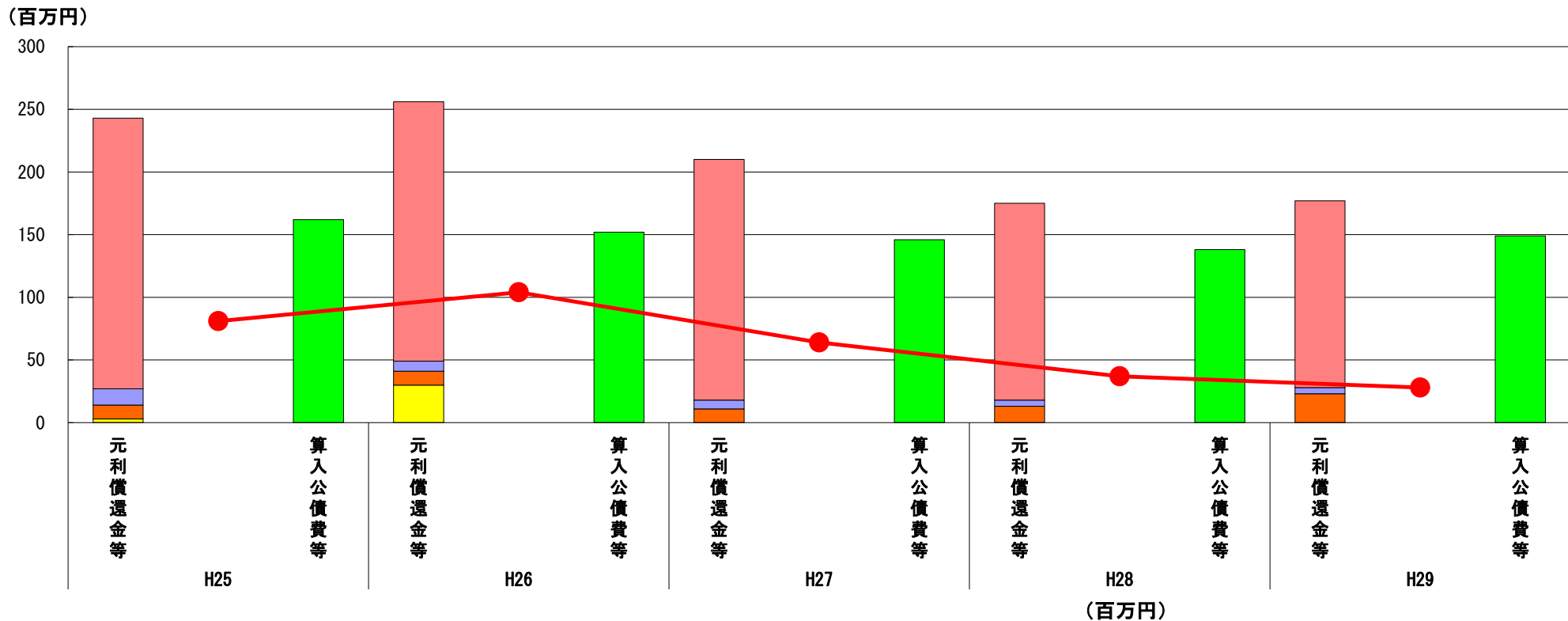
一般会計及び各事業会計ともに赤字額は発生していない状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県上北山村



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		216	207	192	157	149
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13	8	7	5	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	11	13	23
	債務負担行為に基づく支出額		3	30	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		162	152	146	138	149
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		81	104	64	37	28

**分析欄**

元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子についても前年度と比較し減少している。しかしながら、今後、施設の老朽化等に対し、地方債の借入が発生することも懸念されるため、より一層、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑制し、住民ニーズを適正・的確に把握した事業の選択を实践し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めたい。

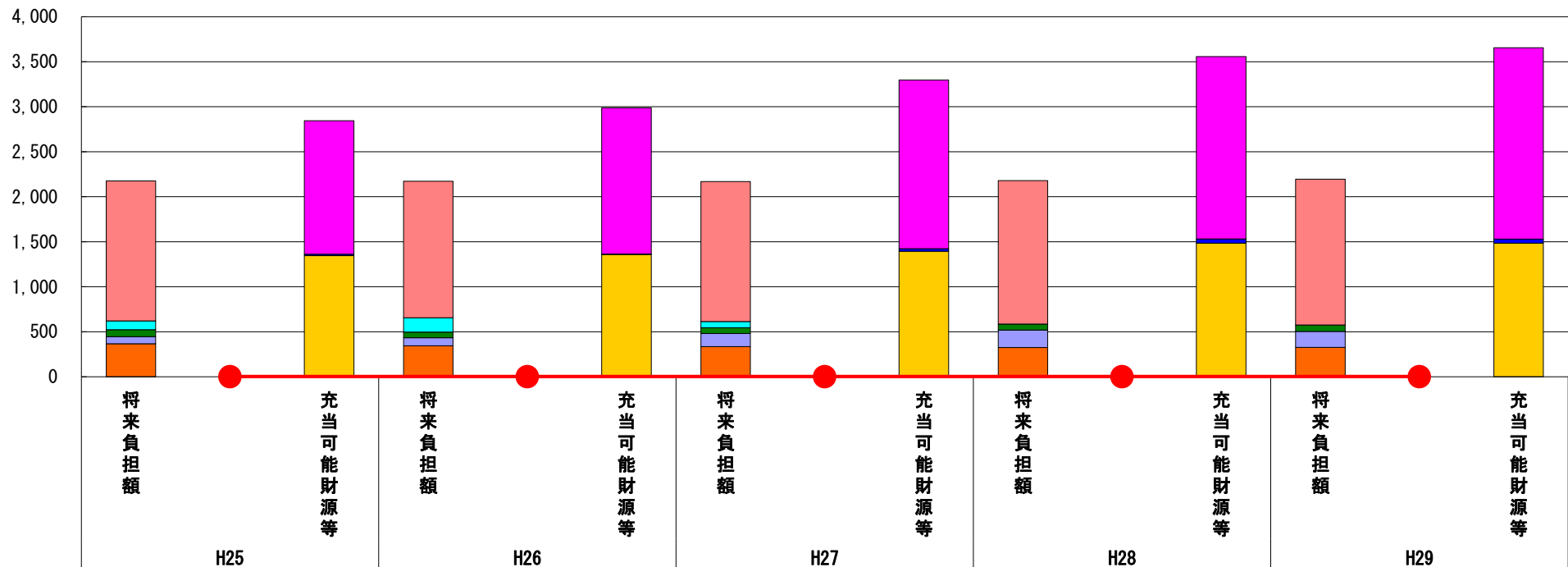
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県上北山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,555	1,517	1,555	1,594	1,619
	債務負担行為に基づく支出予定額		99	159	67	-	-
	公営企業債等繰入見込額		76	63	66	67	72
	組合等負担等見込額		79	89	145	195	178
	退職手当負担見込額		367	344	335	324	326
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,483	1,624	1,874	2,026	2,125
	充当可能特定歳入		16	4	28	47	46
	基準財政需要額算入見込額		1,345	1,360	1,395	1,484	1,484
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 669	▲ 817	▲ 1,128	▲ 1,377	▲ 1,461

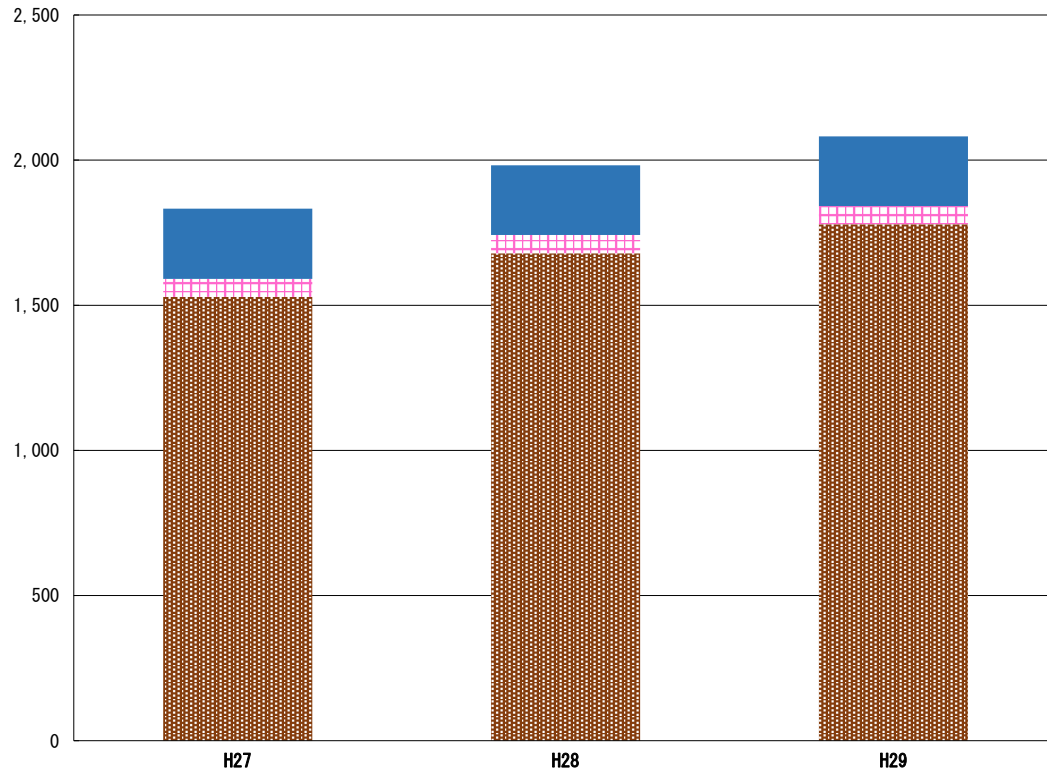
## 分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額の増加が見られるが、充当可能財源等においても財政調整基金への積立により増加していることから、将来負担率は前年度と比較すると減少している。今後も公債費等の義務的経費の抑制を推進し新規事業の実施等についてもより一層の検討実行し、少しでも将来への負担軽減を目指す。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,529	1,679	1,779
減債基金		62	63	63
その他特定目的基金		242	240	240
公共施設基金		131	131	131
ふるさと基金		69	69	69
漁業振興基金		24	22	22
林業振興基金		12	12	12
地域振興基金		6	6	6
基金残高合計		1,834	1,982	2,082

平成29年度

奈良県上北山村

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金への積立により、毎年増加傾向にある。

（今後の方針）

将来の財源不足に備え、積立は継続的に行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

毎年度、剰余金の1/2を積み立てしているため、増加している。

（今後の方針）

平成30、31年度に観光施設の整備等に伴う基金の取り崩しを行う予定であるため、短期的に減少する方向である。今後は、基本、普通交付税の減少や突発的な災害に備えるため、積立を行う方針に変わりはないが、過大な積み立てとならないよう必要に応じ取り崩しを行い、適正な財政運営を行う。

## 減債基金

（増減理由）

運用益のみの積立であるので、前年度から数値の大きな増減はない。

（今後の方針）

今後も、運用益のみ積立をおこなっていく方向であるが、5年以内に多額の借入を行った施設等の整備や組合への負担金に伴う償還が開始されることから、財政状況を勘案し必要であれば取り崩しを行い、計画的な償還を行う。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設基金…公用もしくは、公共に供する施設の維持及び建設事業の円滑な執行をはかるための基金  
 ふるさと基金…本村のふるさと創生を目的とする「自ら考え、自ら行う地域づくり」事業の資金に当てるための基金  
 漁業振興基金…本村の漁業振興事業の目的に要する経費にあてるための基金  
 林業振興基金…地域の森林、林業施策を推進し、森林の整備を進めるとともに林業生産活動を活性化させ、地域林業の総合的な整備育成を図る目的に要する経費にあてるための基金  
 地域振興基金…福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等の目的に要する経費にあてるための基金

（増減理由）

平成28年度に漁業振興基金を取り崩しているが、その他の基金については運用益の積立にて留まっている。

（今後の方針）

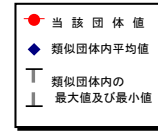
公共施設基金…各公共施設の老朽化が進んでいるため、これらの整備に対し、必要が生じれば取り崩しを行うが、それまでは、運用益のみの積立を継続する。  
 その他基金…事業が生じるまで、運用益の積立を継続する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

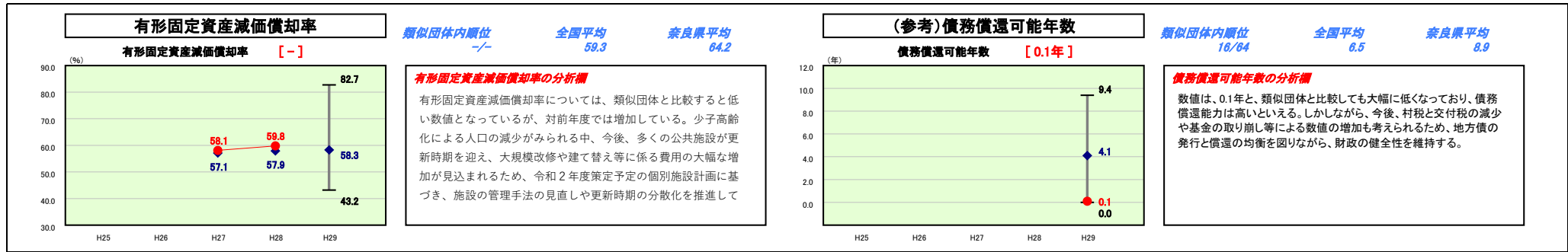
平成29年度

奈良県上北山村

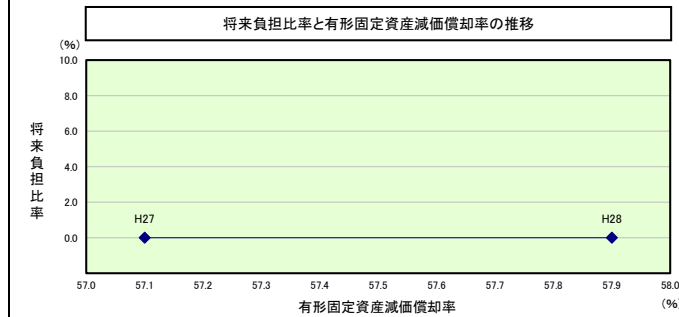
人口	520人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	519人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	274.22	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	1,640,921	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,480,616	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実質収支	159,657	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	915,715	千円			
地方債現在高	1,618,657	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



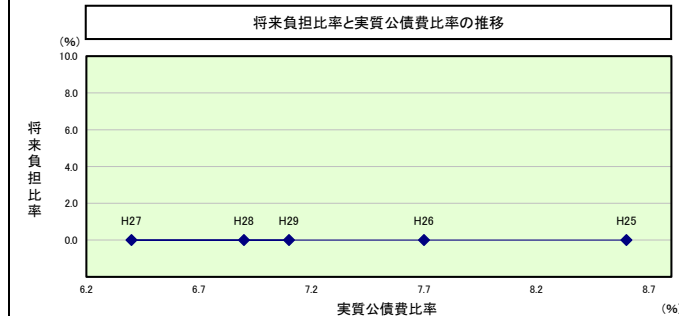
### 分析欄

将来負担比率については、地方債残高の減少と基金等の充当可能財源の増加により、数値はマイナスとなっている。しかしながら、今後、道の駅周辺のリニューアル事業等、大型事業も控えていることから、起債の発行にも留意し、現状を維持できるよう努める。また、有形固定資産減価償却率についても、類似団体よりも高い数値であるので、公共施設等総合管理計画と策定予定の個別施設計画に基づき、適正な管理を推進していく。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	58.1	59.8	-
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	0.0	0.0	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	57.1	57.9	-

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率については、元利償還額の減少により、数値は低くなっている。将来負担比率についても、マイナスの値となっており、健全な状態ではあるが、老朽化による施設等の大規模な改修等に伴う起債の予定もあることから、数値には留意する必要がある。今後は事業の見直しや効率化により起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

### (参考)

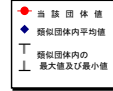
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.6	8.6	8.6	7.5	4.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	7.7	6.4	6.9	7.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

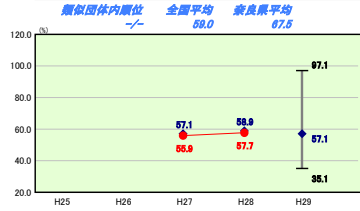
奈良県上北山村

人口	520 人(30.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	519 人(30.1.1現在)	連結実業赤字比率	- %
面積	274.22 km <sup>2</sup>	実業公債費比率	4.8 %
歳入総額	1,640,821 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,490,816 千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	169,857 千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	915,715 千円		
地方債残高	1,818,857 千円		

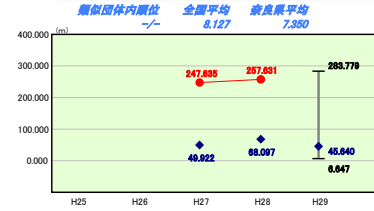


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

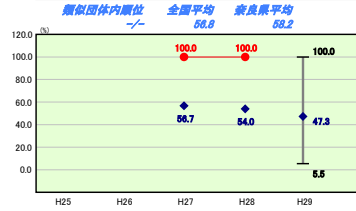
【道路】  
有形固定資産減価償却率



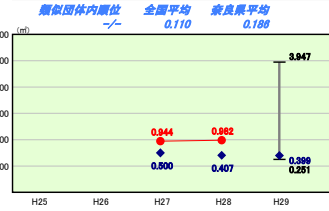
【道路】  
一人当たり延長



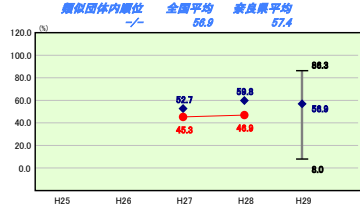
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



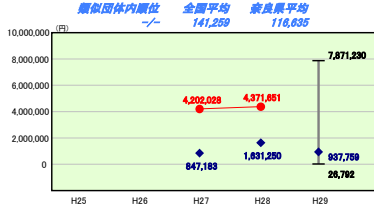
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



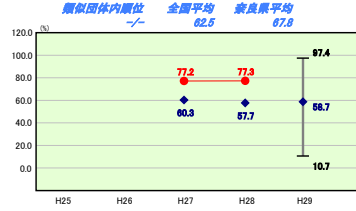
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



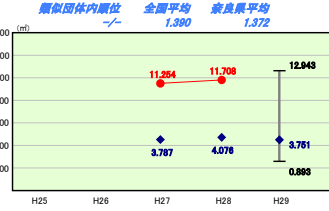
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



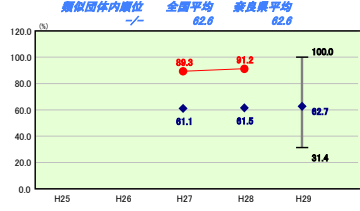
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



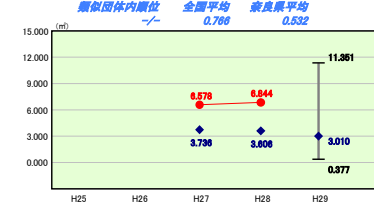
【学校施設】  
一人当たり面積



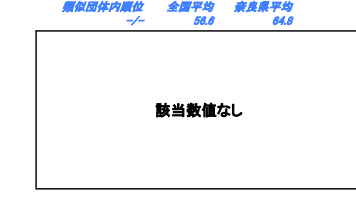
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



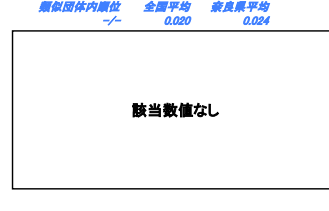
【公営住宅】  
一人当たり面積



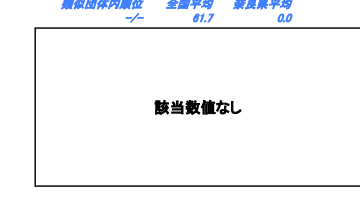
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



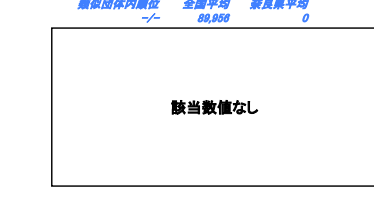
【児童館】  
一人当たり面積



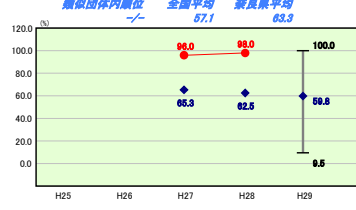
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



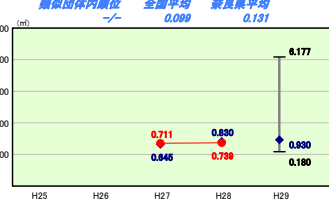
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析値**

有形固定資産減価償却率は道路、橋りょう・トンネルを除き、学校施設・公営住宅等すべてにおいて類似団体よりかなり高い数値にある。一部の施設については、築30年～40年以上が経過しているものもあるため、令和2年度に策定予定の個別施設計画に基づきながら、更新や統廃合、長寿命化などを計画的に進めていく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

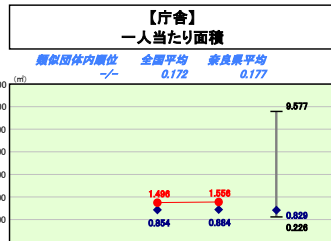
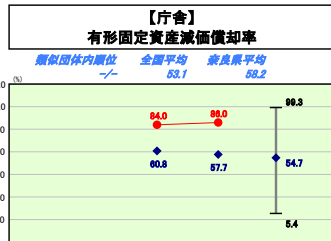
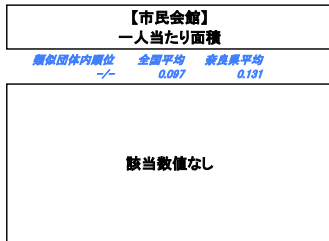
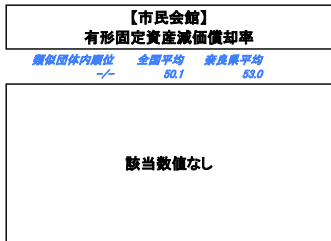
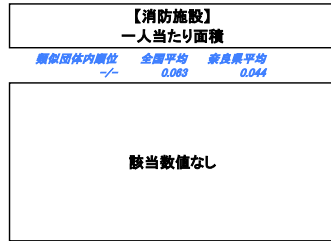
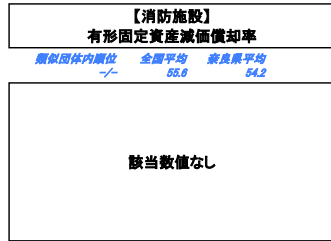
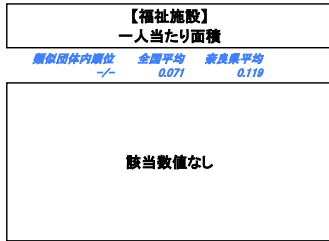
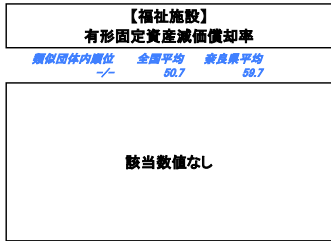
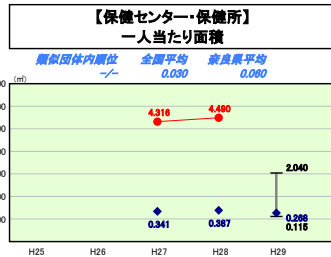
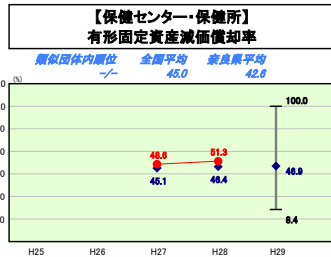
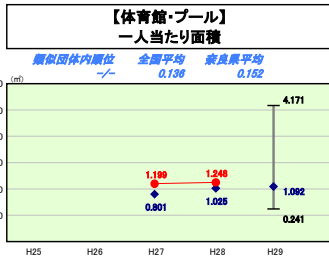
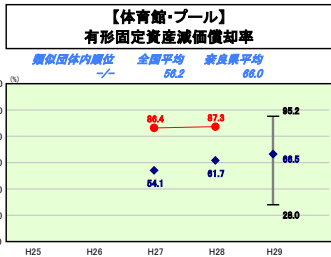
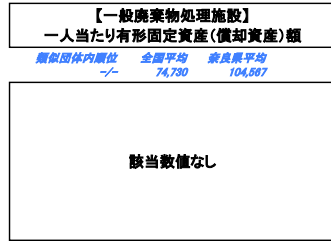
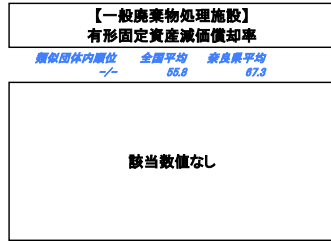
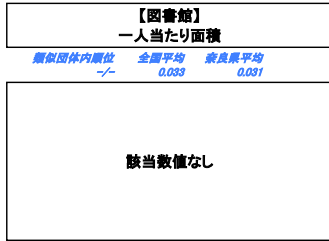
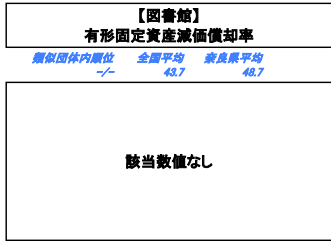
平成29年度

奈良県上北山村

人口	520 人(30.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	- %
うち日本人	519 人(30.1.1現在)	道 道 実 資 産 率 比 率	- %
面 積	274.22 km <sup>2</sup>	実 資 公 債 費 率 比 率	4.8 %
農 入 総 額	1,640,821 千円	特 定 負 担 比 率	- %
農 出 総 額	1,490,816 千円	市 町 村 類 型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実 質 収 支	169,857 千円	( 年 度 毎 )	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	915,716 千円		
地方債現在高	1,818,857 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較し有形固定資産減価償却率が大幅に高くなっているのは、体育館・プールと庁舎である。これらの施設はすべて40年以上前に建築されており、老朽化がみられることから、今後、修繕・更新等の必要がある。令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき、適正な管理を推進していく。